

【 救急医療 】

総合評価	総合評価に対するご意見
(事務局案) 昨年同様、新型コロナ感染症の影響を鑑み評価なしとする	事務局案に賛同 (その他付加意見) ・取組3の達成状況を付加してはいかがでしょうか。

○ 各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典	各指標の達成状況に対するご意見
				3年目	4年目	5年目			
取組1 取組2	二次救急医療機関の応需率	75.6% (平成28年)	上げる	68.4% (令和2年)	60.5% (令和3年)	43.1% (令和4年)	D	東京消防庁集計	○策定時の数値はコロナ禍前のものであり、これを用いて現状を評価することは困難
取組1 取組2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の割合	0.96% (平成28年)	下げる	2.45% (令和2年)	3.61% (令和3年)	7.29% (令和4年)	D	救急災害医療課実績集計	
取組1 取組2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の圏域内受入率	86.2% (平成28年)	上げる	81.4% (令和2年)	78.0% (令和3年)	65.9% (令和4年)	D	救急災害医療課実績集計	
取組1 取組2	救急活動時間（出場～医師引継）	47分18秒 (平成28年)	短縮	47分6秒 (令和2年)	51分25秒 (令和3年)	62分28秒 (令和4年)	D	東京消防庁集計	
取組3	救急相談センター（#7119）の認知率	53.8% (平成28年)	上げる	49.0% (令和2年)	51.8% (令和3年)	56.8% (令和4年)	B	消防に関する世論調査（東京消防庁）	○認知率を向上できたことは大きく評価できる。コロナ禍において役割を発揮したことも認知率向上につながったのではないかと
取組3	救急搬送患者の軽症割合	54.9% (平成28年)	下げる	52.7% (令和2年)	51.4% (令和3年)	53.4% (令和4年)	B	東京消防庁集計	○令和4年の救急件数は過去最高になったものの軽症割合が低下したということは、一定程度取組の効果が現れたのではないかと

その他ご意見

○ 救急医療対策協議会要綱第6に基づき、東京ルールの改善を検討する小委員会の設置が必要